

# 地域密着型金融の取組状況

平成 27 年 9 月

地域支援統括部



北央信用組合

## 〔 目 次 〕

1. 不動産賃貸事業者への支援	・ ・ ・ ・ ・ P 1	6. 補助金	・ ・ ・ ・ ・ P 8
(1) アパートオーナー会		7. 外部連携	・ ・ ・ ・ ・ P 9
① セミナーの開催		(1) 産学連携	
② 情報提供		(2) 政府系金融機関との連携	
2. 創業支援	・ ・ ・ ・ ・ P 3	① 連携先	
(1) 創業資金融資		② 連携の取組	
(2) 創業補助金		8. 地方創生支援	・ ・ ・ ・ ・ P 11
(3) 職員向け研修会		(1) 支援態勢の整備	
3. 経営改善支援	・ ・ ・ ・ ・ P 4	(2) 各自治体への説明・提案	
(1) 専門家派遣		(3) 職員向け研修会	
(2) 個別経営相談		(4) 自治体への支援	
(3) 職員向け研修会		(5) 「ほっかいどう 地方創生ファンド」の設立	
(4) 支援事業		9. 債権流動化業務取扱	・ ・ ・ ・ ・ P 14
(5) 外部提携		(1) 担当者打ち合せ	
4. 再生支援	・ ・ ・ ・ ・ P 6	(2) 自治体への説明	
(1) ファンドへの出資		(3) 業務提携	
(2) 企業再生		10. 成長基盤強化支援資金供給	・ ・ ・ ・ ・ P 15
5. 事業承継支援	・ ・ ・ ・ ・ P 7		
(1) セミナーの開催			
(2) 個別相談			
(3) 職員向け研修会			

# 1. 不動産賃貸事業者への支援

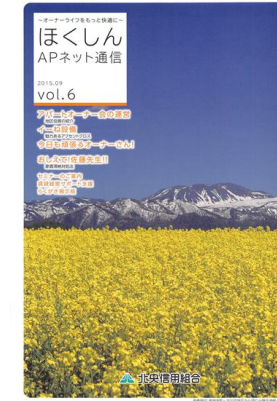
(1) アパートオーナー会（会員数 632 名：平成 27 年 9 月末現在）

## ① セミナーの開催

実施年度	テーマ	出席数	講師
平成 23 年度	あなたのアパート空室対策はこれで簡単解決	145 名	(株)満室研究所 代取 山岡 清利 様
平成 24 年度	家賃滞納の対処法	195 名	弁護士 佐藤 敦 様
平成 25 年度	再生可能エネルギーの現状と課題	176 名	・北海道経済産業局 多田 好克 様 ・APオーナー会 役員 村本 徳義 様 ・(株)NTTファシリティーズ 佐々木 克也 様
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 不動産事業オーナーのための正しい法人活用と相続税対策の勘所</li> <li>➤ 私からみた賃貸経営と経験談</li> </ul>	195 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日成コンサルティング(株)代取 北海道事業承継センター 吉川 孝 様 (税理士・中小企業診断士)</li> <li>・丸竹豊建業(株)・(有)ダン 代取 竹田 良仁 様</li> </ul>
平成 27 年度	平成 27 年 10 月 実施予定		

② 情報提供 (平成 27 年度)

- 会報誌 「ほくしん A P ネット通信」 発行  
発行日 平成 27 年 9 月



- 「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」(補助金) の紹介

申請件数・金額 (平成 26 年度にて終了)

年度	件数	金額 (千円)
平成 25 年度	1	1,826
平成 26 年度	11	8,293



- 「不動産実務検定認定講座」 の紹介



## 2. 創業支援

### (1) 創業資金融資

年度	件数	金額 (千円)
平成 25 年度	7	45,900
平成 26 年度	15	73,900
<b>平成 27 年度</b>	<b>12</b>	<b>36,500</b>

### (2) 創業補助金

年度	申請件数	金額 (千円)	採択件数	金額 (千円)
平成 25 年度	5	16,600	2	8,000
平成 26 年度	4	8,000	4	8,000

### (3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
創業支援の進め方	平成 26 年 12 月	営業部長・支店長	中小機構	関パートナーズオフィス 代表 中小企業診断士 関 智英 様

### 3. 経営改善支援

#### (1) 専門家派遣 ～国の支援事業を活用～

年度	事業名	先数	回数	前年比：[(先)回]
平成 23 年度	中小企業支援ネットワーク事業	32	34	(-) -
平成 24 年度	中小企業支援ネットワーク事業	29	29	(△3) △5
平成 25 年度	中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業	16	26	(△13) △3
平成 26 年度	中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 (ミラサポ)	32	54	(+16) +28
<b>平成 27 年度</b> (平成 27 年 9 月末現在)	<b>中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 (ミラサポ)</b>	<b>18</b>	<b>21</b>	—

※ 主な相談内容～財務内容改善、経営改善計画、売上・販路拡大、経営革新、創業計画、各種補助金の活用

※ 平成 27 年 9 月：平成 27 年度無料専門家派遣事業終了

#### (2) 個別経営相談 ～「北海道よろず支援拠点」を活用 (平成 26 年 6 月より)～

年度	先数	回数	主な相談内容
平成 26 年度	18	22	販路の拡大、経営改善、広告宣伝
<b>平成 27 年度</b> (平成 27 年 9 月末現在)	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>販路の拡大、経営改善</b>

### (3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
マーケティング戦略の策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業部長・支店長	中小機構	中小機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋正也 様
マーケティング戦略の策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業店次席者	中小機構	中小機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋正也 様
マーケティング戦略の策定手法	平成 26 年 4 月	渉外担当者 他	中小機構	中小機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋正也 様
経営支援の進め方 ～入門編～	平成 27 年 5 月 6 月	男女若手職員	中小機構	中小機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋正也 様
福祉・介護事業の 経営改善支援	平成 27 年 6 月 7 月	中堅職員	中小機構	(株)マルシェ研究所 社会福祉士 小野 さゆみ 様

### (4) 支援事業

時期	支援内容
平成 27 年 9 月	北海道庁委託事業「地域中小企業経営力向上支援事業」取扱開始 ※本支店に相談受付窓口を設置

### (5) 外部提携

時期	提携内容
平成 27 年 9 月 28 日	一般社団法人中小企業診断協会北海道と業務提携契約 ※取引先企業の企業再生並びに経営改善支援業務等について基本契約を締結



## 4. 再生支援

### (1) ファンドへの出資

出資先： 中小企業再生ファンド「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」  
(オールスターファンド)

時 期： 平成 26 年 3 月

金 額： 総額 30 億円の内、当組合出資額 2.76 億円

期 限： 平成 33 年 3 月末

### (2) 企業再生

地域経済活性化支援機構（R E V I C）との連携による企業再生

時 期： 平成 26 年 12 月より

対象先： 経営改善計画策定先の内 10 先



## 5. 事業承継支援

### (1) セミナーの開催

テーマ	時期	場所	出席数	講師
「事業承継セミナー」	平成 25 年 7 月	札幌	131 名	中小機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様
「事業承継セミナー」	平成 25 年 9 月	千歳	65 名	中小機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様
「事業承継セミナー」	平成 25 年 9 月	旭川	46 名	中小機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様

### (2) 個別相談

年度	件数	外部連携先
平成 25 年度	3	中小機構 事業承継コーディネーター
平成 26 年度	6	中小機構 事業承継コーディネーター
<b>平成 27 年度 (9 月末現在)</b>	<b>1</b>	<b>中小機構 事業承継コーディネーター</b>

### (3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
事業承継コンサルティング手法	平成 25 年 1 月	営業部長・支店長	中小機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様 中小機構 事業承継コーディネーター 吉川 孝 様
事業承継コンサルティング手法	平成 25 年 3 月	渉外担当者 他	中小機構 事業承継コーディネーター 吉川 孝 様

## 6. 補助金

(単位:千円)

種類	所管	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年 9 月末現在	
		(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額
創業補助金	経産省	(5) 2	(16,600) 8,000	(4) 4	(8,000) 8,000	(0) 0	(0) 0
ものづくり補助金	経産省	(1) 0	(10,000) 0	(9) 6	(64,001) 40,001	(1) 0	(10,000) 0
小規模事業者活性化 持続化補助金	経産省	(1) 0	(1,997) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
民間住宅活用型 住宅セーフティネット 整備推進事業	国交省	(1) 1	(1,826) 1,826	(11) 11	(8,293) 8,293	-	-
地域求職者雇用奨励金	厚労省	(1) 1	(5,000) 5,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
経営改善計画策定 支援事業	経産省	(0) 0	(0) 0	(2) 2	(1,440) 1,440	(0) 0	(0) 0
合計		(9) 4	(35,423) 14,826	(26) 23	(81,734) 57,734	(1) 0	(10,000) 0

## 7. 外部連携

### (1) 産学連携

#### ◎ 大学での講演

時期	学校名	テーマ	講師
平成 25 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ～江別市の中小企業金融の実情～	林専務理事
平成 26 年 5 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融動乱と北央信用組合の誕生</li> <li>➤ 信用組合融資業務の実際</li> <li>➤ 信用組合と国等の中小企業金融制度</li> <li>➤ 北央信用組合の営業戦略</li> <li>➤ 金融行政と信用組合経営</li> <li>➤ 信用組合で働くということ</li> </ul>	林専務理事 中田常勤理事 畠山部長 但木部長 長谷川常務理事 渡辺常務理事
平成 26 年 11 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融動乱と北央信用組合の誕生</li> <li>➤ 信用組合の営業店の仕事</li> <li>➤ 信用組合と国等の中小企業金融制度</li> <li>➤ 当組合の人材育成方針と実施状況</li> </ul>	林専務理事 須藤部長 三枝部長 大谷部長
平成 27 年 5 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融動乱と北央信用組合の誕生</li> <li>➤ 信用組合の営業店の仕事</li> <li>➤ 信用組合融資業務の実際</li> <li>➤ 信用組合と公的中小企業金融支援制度</li> <li>➤ 当組合の人材育成方針と実施状況</li> <li>➤ 信用組合で働くということ</li> </ul>	林専務理事 須藤営業部長 三枝部長 畠山部長 大谷部長 渡辺常務理事

## (2) 政府系金融機関との連携

### ① 連携先

機関・団体名	時期	主な連携分野
日本政策金融公庫	平成 26 年 10 月 1 日	「創業」「経営改善」「事業再生」

### ② 連携の取組

#### ➤ 協調融資

(日本政策金融公庫)

(単位：千円)

年度	件数	当組合融資額	連携先融資額	合計額
平成 26 年度 (平成 27 年 3 月末)	23	111,500	269,200	380,700
<b>平成 27 年度</b> (平成 27 年 9 月末現在)	<b>17</b>	<b>85,500</b>	<b>165,600</b>	<b>251,100</b>

#### ➤ 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
日本政策金融公庫の活用について	平成 26 年 10 月	営業部長・支店長	日本政策金融公庫 業務統括 三浦 利夫 様
日本政策金融公庫の活用について	平成 26 年 11 月	渉外担当者 他	日本政策金融公庫 融資第二課長 堀井 伸一 様
<b>日本政策金融公庫担当者による当組合融資実務担当者の勉強会</b>	<b>平成 27 年 7 月 4 地区：4 回</b>	<b>営業店 融資担当者</b>	<b>日本政策金融公庫 業務統括 三浦 利夫 様 他公庫担当者出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)</b>

## 8. 地方創生支援

### (1) 支援態勢の整備

#### ① 平成 27 年 2 月：“まち・ひと・しごと創生”「地方版総合戦略」策定・推進の支援態勢の整備

「地方創生」推進担当役員	専務理事
「地方創生」推進担当部署	地域支援統括部
「地方創生」推進担当者	地域支援統括部 部長、 地域支援統括部 考査役
「地方創生」推進サポーター	本店営業部 部長、 各支店 支店長
「地方創生」連携サポーター	北海道よろず支援拠点

#### ② 平成 27 年 3 月： 地方創生支援センターの設置

### (2) 各自治体への説明・提案

平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月
東神楽町（当組合指定金融機関）・東川町	安平町・由仁町・むかわ町・厚真町・新ひだか町・新冠町・鷹栖町

### (3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
信用組合と地方創生	平成 27 年 3 月	本部部室長・営業部長・支店長	(株)まち実践社 代表 村橋保春 様

(4) 自治体への支援

時期	対象先	支援内容
平成 27 年 6 月	東川町・東神楽町 (2町)	「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 委員に各支店長が受諾（本部はオブザーバーにて参加）
平成 27 年 6 月 ～9 月	東川町	「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 (東川支店支店長、地方創生支援センター 3 名出席)
	東神楽町	「東神楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 「東神楽町まち・ひと・しごと創生本部金融・経済部会」 (東神楽支店支店長、地方創生支援センター 3 名出席)

(5) 「ほっかいどう地方創生ファンド」(ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合) を設立

出資総額： 750 百万円

設 立 日： 平成 27 年 9 月 1 日

存続期間： 10 年 4 ヶ月 (2 年間延長可能)

出 資 者： <有限責任組合員>

【信用組合】 北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合

【地方銀行】 北海道銀行

【信用金庫】 旭川信用金庫、帯広信用金庫、札幌信用金庫、北見信用金庫、  
空知信用金庫、遠軽信用金庫、網走信用金庫、北星信用金庫、  
北門信用金庫、釧路信用金庫、留萌信用金庫、江差信用金庫、  
函館信用金庫、北空知信用金庫

<無限責任組合員>

北海道ベンチャーキャピタル株式会社

## 9. 債権流動化業務取扱

### (1) 担当者打ち合せ

平成 26 年 12 月： 当組合、北洋銀行との実務打ち合せ

### (2) 自治体への説明

平成 27 年 1 月： 東神楽町（当組合指定金融機関）への説明

### (3) 業務提携

平成 27 年 3 月： 北洋銀行と債権流動化の業務提携を締結





## 10. 成長基盤強化支援資金供給

### 【基本合意】

(1) 平成 27 年 3 月 17 日

日本銀行「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給の利用に関する特則」制定

(2) 平成 27 年 3 月 31 日

北央信用組合と全国信用協同組合連合会が、平成 27 年 4 月 1 日よりの取扱に向け基本合意

(3) 平成 27 年 4 月 1 日

「成長基盤強化支援資金供給」を『ほくしん地方創生支援資金』として取扱開始